

#### 4 職員の分限および懲戒処分の状況（平成16年度）

##### (1) 分限処分

処分の種類	処分手由	人数
休職	心身の故障	1人

##### (2) 懲戒処分

区分	免職	停職	減給	戒告
処分人数				5人

#### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

##### (1) 勤務時間について

始業・就業時刻	8時45分から17時15分まで ※始業・終業時刻の変更ができる。
休憩時間	12時から12時45分まで
休息時間	12時45分から13時まで

##### (2) 休暇について

種類（有給）	年次有給休暇、病気休暇、特別休暇
有給休暇付与日数	年間20日 ※繰越可能（限度40日） 平成16年平均使用日数 11.2日/人

#### 5 職員の研修状況（平成16年度）

区分	施設への派遣	集合研修（町内）	視察研修
主な研修名	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治政策研修センター（江別）</li> <li>町村会（室蘭）</li> <li>自治大学校（東京）</li> <li>市町村アカデミー（千葉）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用者研修</li> <li>管理職研修</li> <li>係長、主任研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主研修</li> <li>町海外研修随員</li> </ul>
参加人数	26人	55人	3人

#### 6 職員の福祉および利益の保護の状況（平成16年度）

①健康診断	総合検診(人間ドック)受診者(30歳以上) 101人 健康診断受診者(29歳以下) 21人
②胆振東部6町職員親善野球ミニバレー大会	参加9人

顔の見える関係であるコミュニティの中にビジネスの視点を入れ、継続性を付けて雇用の場を生

◆コミュニティビジネスを導入したきっかけ

◆コミュニティビジネスの特徴

- ・住民主体の地域密着のビジネス。
- ・必ずしも利益追求を第一としな
- い適性規模、適性利益のビジネス。
- ・営利を第一とするビジネスとボランティア活動の中間領域的なビジネス。
- ・グローバルな視野のもとに、行動はローカルな開放型のビジネス。
- ・問題解決型のビジネスが、コミュニティビジネス。



3月22日、コミュニティビジネス総合研究所長の細内信孝さんを迎え「コミュニティビジネス」をテーマに、開催したまちづくり講演会に、たくさんのご参加をいただきありがとうございました。今月号では、講演内容のポイントについてお知らせします。

み出すとともに町を活性化する。

◆コミュニティビジネスの事例

◆コミュニティビジネスを起業

- ・自治体経営の考えだけでなく、地域経営の視点を取り入れ、身の丈にあった事業が成功の近道。
- ・福祉、環境、情報ネット、観光交流、街づくり、商店街の活性化、伝統工芸、地域金融、安全などの分野で、自治体経営から地域経営のビジネス視点も持ち、活力ある地域をどう創っていくか。
- 例 長野県小川村「郷土食おやき」
- 自分たちの村を何とかしようとして、郷土愛を持った人たちが中心となって、県内の都市部で売れる事業を7人で始めた。現在では、年商7億、3,500人の村で120人の社員（その8割が60歳以上の女性）の会社に成長し、雇用を創出したことが大きな成果となった。
- 地域で使われなくなった倉庫などや規格外の野菜を活用し経費を抑えた。
- ・コミュニティビジネスに携わる地域の人々の「自分起こし」に貢献しているか。
- ・地域が抱える様々な問題解決の一助となっているか。
- ・新しい社会関係や協働関係を創造しているか。
- ・コミュニティの元気づくりの貢

◆コミュニティビジネスの事例

◆コミュニティビジネスの事例

- ・福祉、環境、情報ネット、観光交流、街づくり、商店街の活性化、伝統工芸、地域金融、安全などの分野で、自治体経営から地域経営のビジネス視点も持ち、活力ある地域をどう創っていくか。
- 例 長野県小川村「郷土食おやき」
- 自分たちの村を何とかしようとして、郷土愛を持った人たちが中心となって、県内の都市部で売れる事業を7人で始めた。現在では、年商7億、3,500人の村で120人の社員（その8割が60歳以上の女性）の会社に成長し、雇用を創出したことが大きな成果となった。
- 地域で使われなくなった倉庫などや規格外の野菜を活用し経費を抑えた。
- ・コミュニティビジネスに携わる地域の人々の「自分起こし」に貢献しているか。
- ・地域が抱える様々な問題解決の一助となっているか。
- ・新しい社会関係や協働関係を創造しているか。
- ・コミュニティの元気づくりの貢

◆これからは地域力の時代

◆女性の知恵を活用

◆厚真町にふさわしいコミュニティビジネスがあるはず

◆これからは地域力の時代

◆女性の知恵を活用

◆厚真町にふさわしいコミュニティビジネスがあるはず

※昨年実施した町民アンケートの集計・分析結果については、3月に概要版を全戸配布しましたが、詳細な結果は、役場総合計画策定室および上厚真支所で閲覧できます。

また、町ホームページ  
http://www.town.atsunahokkaido.jp/（まちづくり計画）で公開しています。

住民×民間企業×行政が協働して総力を合わせる。

生活課題に直面しており、それがよく見えている。

コミュニティを元気にし、地域社会を豊かにする地域の仕事起こし、それがコミュニティビジネスになる。

# 役場総合計画策定室からのお知らせ

献と事業性のバランスは取れているか。